

# 倉吉市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	49,926	26,257,308	633,677	3,287,038	12.5%	13.3

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	360	1,324,539	180,847	475,815	1,981,201	5,503	5,703

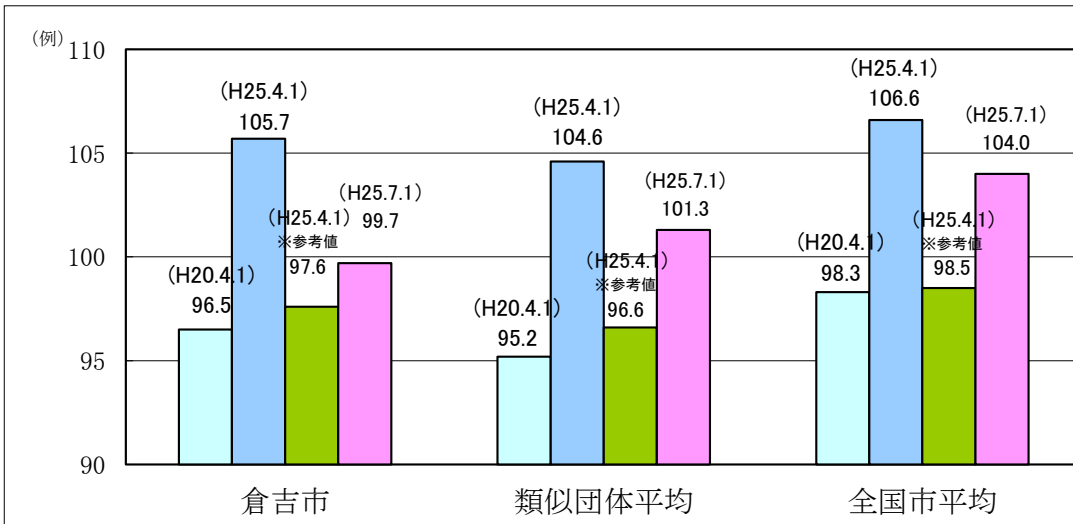
- (注)1 職員手当には、退職手当を含みません。  
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

### (3) 特記事項

(給与減額の状況)

抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	【期間】 平成24年4月1日～平成25年3月31日 【内容】 職務の級に応じた減額 ・1～2級 1% ・3～5級 2% ・6～8級 3%
	【期間】 平成25年7月1日～平成26年3月31日 【内容】 職務の級に応じた減額 ・1級 3% ・2級 4% ・3～4級 5% ・5級 6% ・6～8級 7%
(手当)	【期間】 平成24年4月1日～平成25年3月31日 【内容】 地域手当、期末手当、勤勉手当及び勤務1時間当たりの給与額の算出に用いる給料を減額後の金額とする
	【期間】 平成25年7月1日～平成26年3月31日 【内容】 地域手当及び勤務1時間当たりの給与額の算出に用いる給料を減額後の金額とする

### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による措置が無いとした場合の値です。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
倉吉市	43.1 歳	329,538 円	375,659 円	353,699 円
鳥取県	42.7 歳	312,983 円	387,220 円	339,026 円
国	43.1 歳	(332,446) 307,220 円	-	(405,463) 376,257 円
類似団体	42.8 歳	322,051 円	372,860 円	347,747 円

#### ②技能労務職

区分	現業職				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
倉吉市	47.2 歳	15 人	340,213 円	359,300 円	351,313 円
鳥取県	48.6 歳	192 人	291,412 円	324,148 円	306,047 円
国	49.9 歳	3,272 人	(286,850) 272,119 円	- 円	(325,400) 309,534 円
類似団体	49.3 歳	23 人	309,919 円	334,443 円	322,272 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

### (2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		倉吉市	鳥取県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	169,700 円	(172,200) 163,987 円
	高校卒	140,100 円	137,100 円	(140,100) 133,418 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	132,900 円	-

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,460 円	347,100 円	388,120 円	395,133 円
	高校卒	- 円	309,667 円	332,700 円	363,300 円
技能労務職	高校卒	- 円	313,800 円	332,700 円	- 円

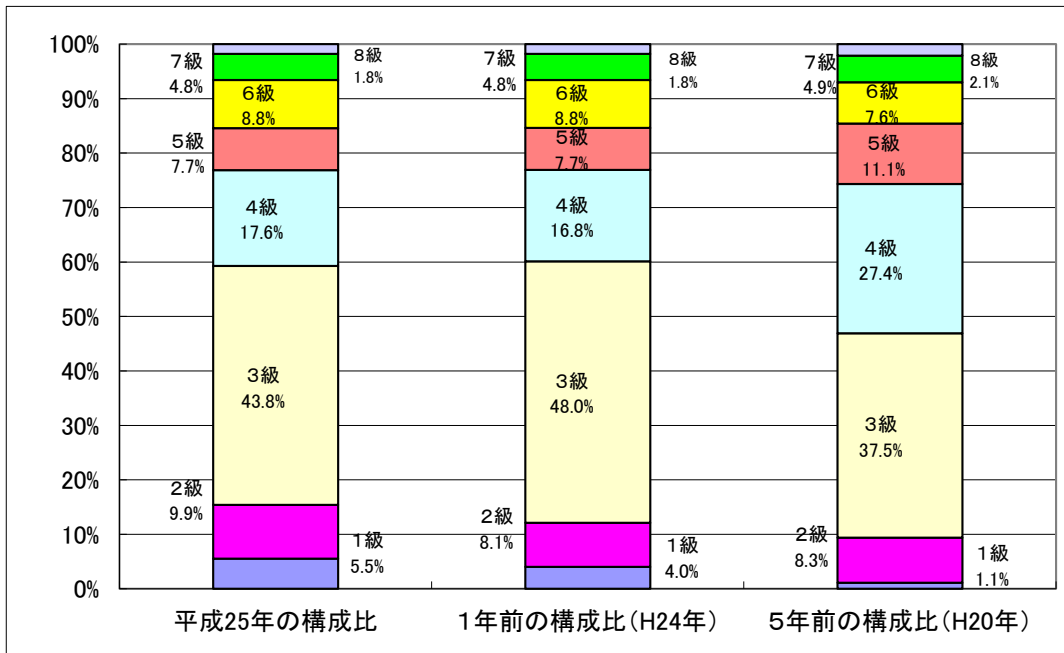
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	15人	5.5%	135,600円	243,700円
2級	主事・技師	27人	9.9%	185,800円	309,200円
3級	主任・主任技師	119人	43.8%	222,900円	356,400円
4級	係長・主幹	48人	17.6%	261,900円	390,100円
5級	課長補佐	21人	7.7%	289,200円	402,500円
6級	課長	24人	8.8%	320,600円	424,600円
7級	次長	13人	4.8%	366,200円	458,400円
8級	部長	5人	1.8%	413,000円	480,500円

(注)1 倉吉市職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

実施していません。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

倉吉市		鳥取県		国	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,331 千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,406 千円		1人当たり平均支給額(24年度) — 千円	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 1.45 月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

基準日以前における直近の人事評価の結果に応じて成績率を決定し、支給しています。（平成23年12月以降）

##### (2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

倉吉市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	12,430 千円	27,164 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### (3) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		12,247 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		38,154 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		27.4 % (選挙手当除く)		
手当の種類(手当数)		14		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税等従事手当	税務課職員	困難な訪問賦課徴収	238 千円	日額 500円
感染症防疫作業手当	防疫に従事した職員	感染症の病原体の汚染されたものの消毒等	0 千円	日額 290円
社会福祉業務手当	福祉事務所職員	要援護、要育成者の訪問等	792 千円	日額 500円
行旅死病人救護手当	福祉事務所職員	行旅病人の救護、護送	0 千円	1回 1,000円
		行旅死人の認識調査等	0 千円	1回 1,600円
清掃作業手当	環境課職員	動物の死骸、汚物等の収集及び処分	108 千円	1回 500円
特殊自動車運転手当	運転手	特殊自動車の運転	千円	日額 300円
ボイラー運転手当	給食センター職員	ボイラーの運転	0 千円	日額 100円
選挙事務手当	選挙事務に従事した職員	選挙執行のための投・開票事務	6,266 千円	予算で定める額
用地取得等折衝事務手当	建設部職員等	用地の取得のための折衝業務	71 千円	日額 500円
除雪作業手当	除雪作業に従事した職員	除雪作業	33 千円	日額 1,000円
特殊現場作業手当	建設部職員等	危険な場所での作業・測量業務等	7 千円	日額 500円
水道料金等訪問徴収業務	水道局職員	水道料金等の訪問徴収業務	4 千円	日額 500円
危険工事・作業	水道局職員	特に危険と認められる工事又は作業	289 千円	日額 500円
集中監視室保守点検業務	水道局職員	集中監視室の保守点検業務	4,441 千円	1回 6,100円

(4) 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		1,444 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		722,079 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
大阪府大阪市	15 %	1 人	15 %
東京都特別区	18 %	1 人	18 %

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	76,169 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	218 千円
支給実績（23年度決算）	87,973 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	245 千円

(6) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	ア 配偶者 月額13,000円	同じ	-	55,155 千円 職員数 239 人	230,775 円
	イ 配偶者以外1人につき 月額6,500円 (配偶者がいない場合の1人目) (月額11,000円)				
	カ 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子がある場合の加算額 1人につき 月額5,000円				
住居手当	借家・借間居住者(家賃月額12,000円以下の場合を除く。)家賃の額に応じ、最高月額27,000円まで支給	同じ	-	17,942 千円 職員数 69 人	260,033 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃等の額を支給 定期券と回数券のうち安価な方の額による。 定期券は、6月以内の最も長い期間のもの の額による。 1月当たり55,000円を上限とする。	同じ	-	17,955 千円 職員数 354 人	50,720 円
	自動車等使用者 通勤距離に応じ、月額2,200円～46,400円				
管理職手当	一定の管理・監督の地位にある職員(管理職員)に対して支給。 部長級 71,000円 次長級 57,800円 課長級 46,200円 保育園長 33,500円	-	-	32,005 千円 職員数 54 人	592,690 円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給。 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に100分の125から100分の150までの範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額	同じ	-	2,727 千円 職員数 104 人	26,219 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市 長	779,400 (866,000)	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	658,440 (708,000)	円	989,000 円/	259,000 円	816,000 円/	483,000 円
報酬	議 長	500,000	円	545,000 円/	230,000 円		
	副 議 長	420,000	円	474,000 円/	200,000 円		
	議 員	390,000	円	450,000 円/	180,000 円		
期末手当	市 長	(24年度支給割合)					
	副 市 長	2.75	月分				
退職手当	議 長	(24年度支給割合)					
	副 議 長	3.00	月分				
退職手当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 市 長	給料月額×在職月数×33.3/100		1,384 万円		退職時	
		給料月額×在職月数×20.8/100		707 万円			

(注)1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政	議会	5	5	0	
		総務	83	85	2	機構改革(地域づくり課)・業務内容拡大の増
		税務	25	25	0	
		民生	106	110	4	保育士の正規職員の増
		衛生	21	22	1	リサイクル推進事業の充実
		商工	15	13	△2	機構改革による業務内容縮小の減
		農林水産	24	24	0	
		土木	32	32	0	
		小 計	311	316	5	《参考》人口1万人当たり職員数 倉吉市 63.29 人 類似団体 71.57 人
	教育部門	50	49	△1	事務の効率化による減	
小 計	361	365	4	《参考》人口1万人当たり職員数 倉吉市 73.11 人 類似団体 94.00 人		
公営企業計等部門	水道事業	33	33	0		
	下水道	14	14	0		
	介護保険	8	8	0		
	国民健康保険	11	11	0		
	後期高齢者医療	3	3	0		
	小 計	69	69	0		
合 計		430 [ 576 ]	434 [ 576 ]	4 [ 0 ]	《参考》人口1万人当たり職員数 倉吉市 86.93 人	

(注)1 職員数は一般職(教育長を含む。)に属する職員数です。

3 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	8人	22人	37人	57人	59人	72人	63人	33人	42人	39人	1人	434人

(注) 職員数は一般職（教育長を含む。）に属する職員数です。

(3) 職員数の推移

部門別	年度							過去5年間の増減数(率)
	20年	21年	22年	23年	24年	25年		
一般行政	322	307	306	307	312	317	▲5 (▲1.6%)	
教育	77	70	61	58	50	49	▲28 (▲36.4%)	
警察								
消防								
普通会計	399	377	367	365	362	366	▲33 (▲8.3%)	
公営企業等会計	71	70	70	69	68	68	▲3 (▲4.2%)	
総合計	470	447	437	434	430	434	▲36 (▲7.7%)	

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。